



高市首相所信表明演説が日本企業の知財戦略に与える影響

2025年10月24日に行われた高市早苗首相の初めての所信表明演説は、日本企業の知的財産戦略に対して多層的かつ構造的な影響を及ぼすと考えられる。本報告では、演説内容の詳細な分析に基づき、知財政策への影響を短期・中期・長期の視点から包括的に考察する。^{[1] [2] [3] [4] [5] [6]}

所信表明演説における知財関連の基本方針

高市首相は演説の冒頭で「責任ある積極財政」を経済財政政策の基本方針として掲げ、「経済あつての財政」という考え方を明確にした。この方針は、戦略的な財政出動により所得を増やし、消費マインドを改善し、税収を増加させるという循環を目指すものである。^{[4] [6] [1]}

特に注目すべきは、中長期的な経済成長戦略として「危機管理投資」を成長戦略の核心に据えた点である。経済安全保障、食料安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化などの様々なリスクや社会課題に対し、官民が連携して先手を打って行う戦略的な投資を重視する姿勢を示した。この方針は、企業の知財戦略に直接的な影響を与える重要な政策転換といえる。^{[6] [7] [8] [9] [4]}

科学技術とイノベーションへの言及

演説では「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指すことが明言され、データ連携を通じてAIをはじめとする新しいデジタル技術の研究開発および産業化を加速させる方針が示された。さらに、「強い経済の基盤となるのは優れた科学技術力であり、イノベーションを起こすことのできる人材」として、公教育の強化や大学改革を進めるとともに、科学技術・人材育成に資する戦略的支援を行い「新技術立国」を目指すことが宣言された。^{[5] [10] [11] [12] [13]}

これらの政策方針は、AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空宇宙、サイバーセキュリティなどの戦略分野に対して、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援策を講じることで、官民の積極投資を引き出すものとされている。^{[10] [11] [12] [5]}

経済安全保障と知財戦略の統合

高市首相は経済安全保障担当大臣としての経験を有し、2022年から2023年にかけて特許出願非公開制度の設計に深く関与してきた。今回の所信表明演説では、経済安全保障の重要性が改めて強調され、技術流出防止と重要技術の保護が国家戦略の中核に位置づけられた。^{[8] [14] [15] [16]}

特許非公開制度の本格運用

2024年5月1日に施行された特許出願非公開制度は、高市政権下で本格的な展開期に入ると予想される。この制度は、「公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれ大きい発明」について、保全指定という手続により出願公開や特許査定を留保し、発明の内容の開示や実施を原則として禁止するものである。^{[14] [15] [16] [17] [8]}

具体的には、特許庁が出願から3ヶ月以内に一次審査を実施し、特定技術分野に属する発明を内閣府に送付する。内閣府は10ヶ月以内に保全審査を行い、必要と判断された発明には保全指定が行われる。保全指定を受けた発明には、出願取下げ禁止、発明の実施の許可制、適正管理義務、発明の開示禁止、外国出願禁止などの制約が課される一方、損失の補償制度も設けられている。^{[15] [16] [18] [14]}

この制度導入により、企業は以下のような対応を迫られる：^{[16] [8] [14] [15]}

短期的対応（制度運用開始直後）

- 特定技術分野に該当する発明の実施可能性のある事業ポートフォリオの特定
- 保全指定による事業影響や損失補償による保護内容の評価
- 情報の適正管理や漏洩防止のための社内体制・手続き・規程の整備
- 制度を踏まえた特許出願戦略の再検討

中長期的対応

- 出願前リスク評価プロセスの確立
- グローバル知財戦略の見直し（第一国出願義務への対応）
- 発明や情報管理に関する社内規程の特別規定設置
- 保全審査対象となり得る発明がされる可能性がある事業分野の事前評価

技術流出防止策の強化

経済安全保障推進法では、先端的な重要技術の開発支援と並行して、技術流出防止が重要な柱として位置づけられている。2025年5月には経済産業省が『技術流出対策ガイダンス（第1版）』を公表し、様々なビジネスシーンに応じた技術流出リスクと有効な対策を整理している。^{[19] [20] [21] [22] [23]}

高市政権下では、以下の5つの観点から技術流出防止策が強化されると予想される：^{[22] [23]}

1. 秘密情報に「近寄りにくくする」ための対策（接近の制御）

- アクセス権の厳格な設定
- 秘密情報を保存したPCのネットワーク遮断
- 施錠管理の徹底
- フォルダ分離による情報管理

2. 秘密情報を「持ち出しにくくする」ための対策（持出しの制御）

- 情報持出しの承認制度
- 記録媒体の管理
- 退職者への対応

3. 秘密情報を「使いにくくする」ための対策（使用の制御）

- 秘密管理性の明確化（秘密表示の付与）
- 有用性の担保
- 非公知性の維持

4. 秘密情報の「重要性を意識させる」ための対策（従業員等への啓発）

- 継続的な教育・研修
- 誓約書の取得
- 組織文化の醸成

5. 事後的に「守りきる」ための対策（事後対応力の強化）

- 不正競争防止法の活用
- 営業秘密侵害への法的対応
- 損害賠償請求の準備

「日本成長戦略会議」の設置と知財戦略への影響

高市首相は所信表明演説で「日本成長戦略会議」の立ち上げを表明した。この会議は「先端技術を開花させることで日本経済の強い成長の実現を目指す」ことを目的とし、城内実成長戦略担当大臣が担当する。^{[7] [24] [9] [25] [26] [27] [4] [6]}

城内大臣は石破内閣で経済安全保障担当大臣として知的財産戦略、科学技術政策、人工知能戦略を担当した経験を持ち、高市政権では成長戦略担当大臣としてこれらの分野への投資を強力に推進すると見られる。^{[9] [8]}

戦略分野への集中投資と知財ポートフォリオの再構築

高市首相は2023年に科学技術担当大臣として核融合発電と量子技術の戦略を策定し、「実用化をいっそう加速できるよう尽力する」と表明した経緯がある。また、2023年に知的財産戦略担当大臣として「知的財産推進計画2023」を取りまとめ、初めて生成AIに関する記述を盛り込んだ。^{[28] [8]}

これらの経験を踏まえると、高市政権下では以下の戦略分野への集中的投資が予想される：^{[29] [30] [31] [8]}

重点投資分野

- AI・機械学習技術
- 半導体・マイクロプロセッサ技術
- 量子コンピューター・量子情報科学
- 核融合エネルギー（フュージョン）
- バイオ技術・医療技術
- 航空宇宙技術
- サイバーセキュリティ技術
- 先端材料科学

- ペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代エネルギー技術

これらの分野では、国の集中的支援により企業の研究開発投資が加速し、特許出願も急増すると予想される。企業は、自社の事業戦略と政府の重点投資分野を照合し、知財リソースを戦略的に配分する必要がある。^{[8] [9]}

産業別の知財戦略への影響

半導体産業

高市氏の陣営は成長産業として半導体分野を明確に位置づけており、円安による競争力向上、手厚い政策支援、経済安全保障の強化という三つの要素が重なることから、半導体産業はビジネスチャンスが拡大すると期待されている。^{[30] [31] [32]}

最先端半導体の国産化プロジェクトが推進される中、企業は以下の知財戦略を検討する必要がある：

- 製造プロセス特許の戦略的取得
- 材料・装置に関する特許網の構築
- 国際標準必須特許（SEP）の確保
- サプライチェーン全体を見据えた知財ポートフォリオ管理^{[31] [33] [32]}

AI産業

高市氏は総裁選期間中に「AIサナエ」を公開するなど、AI活用に前向きであり、新政権でもAI推進の立場を取るとみられている。AIを重視する背景には、国防体制の強化と国際競争力の維持という二つの観点がある。^{[30] [31]}

AI分野では以下の知財戦略が重要となる：

- アルゴリズム特許の戦略的取得
- 学習データの権利関係整理
- AI開発における知的財産権の適切な保護と技術進歩の促進の両立
- 生成AIに関する著作権・特許権の整理^{[34] [35] [28] [8]}

医薬品産業

健康医療安全保障が「危機管理投資」の重要な柱として位置づけられたことで、医薬品産業の知財戦略にも影響が及ぶと予想される。^{[36] [37] [4] [6]}

医薬品分野では以下の対応が求められる：

- 新規モダリティ（中分子・高分子、再生医療・遺伝子治療等）への特許戦略
- ゲノム創薬やリアルワールドデータ利活用に関する知財管理
- 国際共同研究における知財権の適切な配分
- 医薬産業政策との連動した長期的特許戦略^{[38] [37] [39] [36]}

環境技術産業

所信表明演説では、原子力や次世代革新炉、核融合エネルギー（フュージョンエネルギー）、ペロブスカイト太陽電池をはじめとする国産エネルギーの重要性が強調された。^{[40] [13] [4]}

環境技術分野では以下の知財戦略が重要となる：

- ・ カーボンニュートラル関連技術の特許ポートフォリオ構築
- ・ 循環型社会実現に向けた技術特許の確保
- ・ エネルギー安全保障に資する技術の国内保持
- ・ グリーントランスフォーメーション（GX）関連の知財戦略^{[41] [42] [38]}

過去の政権との知財政策の比較

安倍政権との継続性と差異

高市首相は安倍晋三元首相を師と仰ぎ、その政策を継承する姿勢を示している。安倍政権では知財政策は成長戦略の一翼を担う重要な政策分野と位置づけられ、2014年には職務発明制度の抜本的な見直しや営業秘密保護の強化などが推進された。^{[43] [44] [45] [46] [47] [48]}

継続性のある要素：

- ・ 知財政策を成長戦略の中核に位置づける基本姿勢
- ・ 職務発明制度の法人帰属化など、イノベーション推進に資する制度改革
- ・ 世界最速・最高品質の特許審査の実現
- ・ コンテンツ産業の海外展開支援^{[44] [45] [47]}

新たな要素：

- ・ 経済安全保障の観点からの特許非公開制度の本格運用
- ・ 技術流出防止策の大幅強化
- ・ 戦略分野への集中的な資源投入と知財戦略の統合
- ・ AI・量子技術など先端分野への明確な優先順位付け^{[21] [49] [14] [8]}

岸田政権からの政策転換

岸田文雄政権は「新しい資本主義」を掲げ、成長と分配の好循環を目指していた。高市政権では「新しい資本主義」という表現は使われず、代わりに「日本成長戦略会議」が設置されることが表明された。^{[26] [27] [50]}

主な変更点：

- ・ 「新しい資本主義」から「日本成長戦略」への転換
- ・ 「経済あつての財政」という明確な優先順位
- ・ 経済安全保障のさらなる強化
- ・ 防衛費増額と防衛関連技術の重視^{[25] [27] [4] [6] [26]}

知財政策の観点からは、岸田政権で策定された「知的財産推進計画2024」の方向性（イノベーション投資の促進、AIと知的財産権、標準の戦略的活用など）は基本的に継承されつつ、経済安全保障の要素がさらに強化されると予想される。^{[51] [52] [53] [20] [28] [19]}

専門家・シンクタンクの評価と分析

国内専門家の評価

リーガルテック株式会社やAIデータ株式会社など、知財分野の専門企業は高市政権の知財戦略を「知財立国支援」として積極的に評価している。特に国産AIを活用した知財業務支援プラットフォームの展開が、経済安全保障の観点から注目されている。^{[33] [31]}

経済産業省関係者は、高市政権の「危機管理投資」の考え方が、従来の経済政策とは異なる新しいアプローチであると指摘している。世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを提供することで、日本の成長につなげるという発想は、知財戦略においても「攻め」の姿勢を促すものとされる。^{[24] [9] [8]}

海外シンクタンクの評価

米国のシンクタンク、インド太平洋安全保障研究所の辰巳由紀氏は、高市氏の勝利について「麻生太郎、菅義偉、岸田文雄という三人の造王者による代理戦争だった」と分析しつつも、高市氏の安全保障政策については一定の評価を示している。^{[46] [48]}

ハドソン研究所への高市氏の寄稿では、台湾海峡の平和と安定の重要性が強調され、技術協力を含む国際連携の強化が示唆されている。これは、知財戦略においても友好国との連携を重視する姿勢の表れといえる。^{[48] [54]}

産業界の反応

ローソンの竹増貞信社長は「女性初の新総裁として、新しい風を起こしてもらいたい」と述べ、デジタル推進策などに期待を示した。ファミリーマートの細見研介社長は「政治の停滞が長引きつつあるので、スピード感を持って実行していただきたい」とコメントしている。^[55]

半導体産業や素材産業では、高市政権の成長戦略が自社の知財戦略に直接的な影響を与えると認識されており、特許ポートフォリオの見直しや国際標準化活動の強化が検討されている。^{[42] [32] [31] [41]}

企業が取るべき具体的な知財戦略

短期的対応（1年以内）

1. 経済安全保障対応体制の構築

企業は、特定技術分野に該当する発明の実施可能性のある事業ポートフォリオを特定し、該当する発明が実施された場合の情報の適正管理や漏洩防止のための社内体制・手続き・規程を整備する必要がある。^{[14] [15] [8]}

2. 重点分野の特定と資源配分の見直し

政府の「日本成長戦略会議」で示される重点投資分野を見極め、自社のR&D戦略と知財戦略を整合させる。特に、AI、半導体、量子、バイオ、航空宇宙などの分野では、早期の出願戦略が重要となる。^{[9] [8]}

3. 情報管理体制の抜本的強化

経済安全保障推進法や技術流出対策ガイダンスに基づき、秘密情報の接近制御、持出し制御、使用制御を徹底する。特に、保全指定の可能性のある技術については、より厳格な管理が求められる。^{[23] [15] [22] [14]}

中期的対応（1-3年）

1. 戦略分野での特許ポートフォリオ再構築

政府の重点投資分野に合致した技術開発を進め、それに沿った特許出願・ポートフォリオ構築を行う。基幹特許の取得、周辺特許による防衛網の構築、標準必須特許（SEP）の確保などを戦略的に実施する。^{[31] [33] [8] [9]}

2. 国際標準化活動の強化

「知的財産推進計画2024」では、国際標準化に関する総合的な国家戦略を19年ぶりに刷新することが明記されている。企業は、自社技術を国際標準に反映させるための活動を強化し、標準化と特許戦略を一体的に推進する必要がある。^{[53] [20] [28] [8]}

3. オープンイノベーションの推進

高市政権は、スタートアップ・大学を中心とする知財エコシステムの構築を成長戦略の重要な柱としている。大企業は、大学やスタートアップとの共同研究を強化し、事業戦略に沿った知的財産の構築を進める必要がある。^{[56] [8] [9]}

長期的対応（3年以上）

1. 技術主権確立に向けた基本特許群の形成

高市政権の「技術主権の確立」という方針に沿い、企業は重要技術を自前で開発・保有し続けるための長期的な特許戦略を構築する必要がある。これには、基礎研究段階からの特許化、戦略的な特許出願、グローバルな特許ポートフォリオの構築が含まれる。^{[8] [9]}

2. グローバル知財ネットワークの再編

「ノンレッド・サプライチェーン」戦略に対応し、同盟国・友好国との知財連携を強化する。具体的には、米国、欧州、インド太平洋地域の企業・研究機関とのクロスライセンス、共同出願、特許プールの形成などが考えられる。^{[9] [8]}

3. 知財経営への変革

特許、ブランド、データなどの無形資産に積極的に投資し、顧客価値に訴求する知財を商業化するインフラを整備する。知財部門が単に特許出願・管理をする部署ではなく、経営戦略・技術戦略と一体となって企業価値向上に貢献する組織へと変革する。^{[57] [41] [42] [8] [9]}

結論

高市早苗首相の2025年10月24日の所信表明演説は、日本企業の知的財産戦略に対して多層的かつ構造的な変革を促すものである。経済安全保障の強化、戦略分野への集中投資、スタートアップ・大学エコシステムの再構築という三つの軸が、企業の知財戦略に根本的な転換を要求している。^{[8] [9]}

短期的影響としては、特許非公開制度への対応、情報管理体制の強化、重点分野の特定と資源配分の見直しが急務となる。企業は、保全指定の可能性のある技術を特定し、適切な出願戦略を構築する必要がある。^{[15] [14] [9] [8]}

中期的影響としては、戦略分野での特許ポートフォリオ再構築、国際標準化活動の強化、オープンイノベーションの推進が重要となる。政府の「日本成長戦略会議」で示される具体的な支援策を活用しながら、自社の競争力を高める知財戦略を実行することが求められる。^{[20] [28] [9] [8]}

長期的影響としては、技術主権確立に向けた基本特許群の形成、グローバル知財ネットワークの再編、知財経営への変革が必要となる。これらは単なる知財部門の課題ではなく、経営戦略全体に関わる重要な経営課題として位置づけられるべきである。^{[41] [42] [57] [9] [8]}

高市政権の知財政策は、安倍政権の基本的な方向性を継承しつつ、経済安全保障という新たな要素を大幅に強化したものである。企業は、この政策転換を単なるリスクとして捉えるのではなく、日本企業の国際競争力を高める好機として積極的に活用していくことが期待される。^{[55] [33] [30] [31] [9] [8]}

最後に、高市首相が所信表明演説の結びで引用した聖徳太子の十七条憲法第十七条「事ひとり断むべからず。必ず衆とともによろしく論ふべし」という言葉は、知財戦略においても産学官の連携、企業間の協調、国際的な協力が不可欠であることを示唆している。企業は、この歴史的な転換期において、自社の知財戦略を再構築するとともに、より広範なエコシステムの中での自社の役割を見直していく必要があるだろう。^{[40] [56] [34] [53] [9] [8]}



1. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA23ALH0T21C25A0000000/>
2. <https://toyokeizai.net/articles/-/913748?display=b>
3. https://x.com/jimin_koho/status/1981652286947336613
4. <https://www.fnn.jp/articles/-/950406>
5. <https://www.youtube.com/watch?v=PVpPIHCkZfo>
6. <https://www.jimin.jp/news/information/211665.html>
7. <https://www.jimin.jp/news/policy/211670.html>
8. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/0257d6d4801aa271fa05.pdf>
9. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/298f8b71646f53e8ce52.pdf>
10. https://www.youtube.com/watch?v=6r7ZZ5M_et8
11. <https://www.youtube.com/watch?v=hnhxLRJXPiM>
12. <https://www.youtube.com/watch?v=rvr4MAeoKBw>
13. <https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shoshinhyomei.html>
14. <https://crexgroup.com/ja/consulting/special/patent-secrecy-system/>
15. https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/awareness-cyber-security/assets/pdf/economic-security_03.pdf
16. <https://www.businesslawyers.jp/articles/1251>
17. https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/patent.html
18. <https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/awareness-cyber-security/economic-security03.html>
19. https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2024book/24_1_01.pdf
20. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou2.pdf>
21. <https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon7/4kai/shiryo1.pdf>
22. <https://www.iwi.co.jp/blog/security/fraud/20250704-data-leak-prevention/>

23. https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/guidance.pdf
24. <https://news.yahoo.co.jp/articles/617cdabb1344a86d88bf81ed3e9f0d1926157252>
25. <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20251022-OYT1T50163/>
26. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA249S30U5A021C2000000/>
27. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/444780>
28. https://www.cao.go.jp/minister/2309_s_takaichi/kaiken/20240604kaiken.html
29. <https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1021kaiken.html>
30. <https://www.provej.jp/column/rg/takaichi-business-opportunities/>
31. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000563.000040956.html>
32. https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afiedfile/2025/08/21/2508_ishiguro.pdf
33. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000331.000042056.html>
34. <https://imasaranews.com/government/496/>
35. <https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/skillup/00009/00162/>
36. <https://www.mhlw.go.jp/content/10807000/000780122.pdf>
37. http://www.med.kurume-u.ac.jp/med/joint/chizai/file/090130_nagai.pdf
38. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/dai18/siryou2_3.pdf
39. <https://www.inpit.go.jp/content/100030626.pdf>
40. https://note.com/takao_sekiguchi/n/n1594a62c52e3
41. https://www.techno-producer.com/ai-report/sumitomo-chemical_ip_strategy_report/
42. https://www.techno-producer.com/ai-report/fujifilm_ip_strategy_report/
43. <https://mainichi.jp/articles/20251024/k00/00m/010/331000c>
44. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/070531/iken1.pdf>
45. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/140620/gijiroku.html>
46. <https://japan.storm.mg/articles/1072758>
47. <https://www.genron-npo.net/politics/archives/6747.html>
48. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0271U0S5A001C2000000/>
49. <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4186>
50. <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO92168120V21C25A0EA3000/>
51. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/240604/gijiyousi.pdf>
52. https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/seisaku/r07_01/pdf/94257301_02.pdf
53. <https://chizaioen.com/chizaikeikaku2024/>
54. <https://www.rti.org.tw/jp/news?uid=3&pid=167864>
55. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC041NT0U5A001C2000000/>
56. <https://www.jimin.jp/news/policy/208366.html>
57. https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/chizai_bunkakai/document/seisakubukai-10-shiryou/shiryou_3-3.pdf
58. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/r6_dai10/siryou4.pdf
59. https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019/0118/shiryo_01.pdf
60. <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/91228?page=4>

61. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFM3062D0Q3A130C2000000/>
62. https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20140303_008268.pdf
63. <https://www.tokyo-cci.or.jp/survey/model/>
64. https://note.com/tatsuya_sabato/n/n3ff87f625084
65. https://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/29/1/29_1_31/_pdf
66. <https://www.mecyes.co.jp/column/article/birth-of-takaichi-government>
67. https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyuu_jirei2014/11.pdf
68. <https://jp.reuters.com/economy/OCWJBTLV2RO7BHBVWAI6VHMC6M-2025-10-21/>
69. <https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/strong-patent/>
70. https://note.com/tatsuya_sabato/n/n92c33ab38bea
71. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku_kouteihyo2023.pdf
72. <https://www.gifu-np.co.jp/articles/-/616352>
73. <https://www.youtube.com/watch?v=rBo7M3aCo1I>
74. <https://mainichi.jp/articles/20251025/ddm/010/010/028000c>
75. <https://news.yahoo.co.jp/articles/a7d16e9e674660ecec4b87a478f5d04a38bf058>
76. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2357X0T21C25A0000000/>
77. <https://www.facebook.com/jimin.official/posts/高市早苗内閣総理大臣-所信表明演説2025年10月24日金第219回臨時国会が開会され高市早苗総理が所信表明演説を行いました前文私は日本と日本人の底力を信じてや/1356399745843614/>
78. <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO92167220U5A021C2EA1000/>
79. <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1698959>
80. <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1698956>
81. <https://news.yahoo.co.jp/articles/d72c2f339b640cc9698273a0be2da811fe7c226c>
82. https://note.com/tatsuya_sabato/n/n8dd31226c877
83. <https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10014956141000>
84. https://www.cao.go.jp/minister/2208_s_takaichi/index.html
85. <https://news.yahoo.co.jp/articles/ecc186294124f27bc040326312c3f575df781b7b>
86. <https://mainichi.jp/articles/20251023/k00/00m/010/008000c>
87. https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202406/4_a.html
88. <https://www.sankei.com/article/20251023-YWAASJFOAJPYPI7UHPBQDJB564/>
89. <https://jane.or.jp/proposal/comments/25927.html/>
90. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
91. <https://directforce.net/wp-content/uploads/2024/11/5a3f65577e43abcf2734802de928bffd.pdf>
92. <https://chizaioen.com/chizaikeikaku2025/>
93. https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiteki_zaisan/fusei_kyoso/pdf/026_04_00.pdf
94. https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/nichibeiou/booklet_tri.html
95. <https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/hikokai/index.html>
96. https://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/23/240327_jipa2024.pdf
97. <https://mirasapo-plus.go.jp/hint/18346/>

98. <https://www.nedo.go.jp/content/100981449.pdf>
99. <https://www.jst.go.jp/crds/report/CRDS-FY2024-FR-06.html>
100. https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/index_files/cr-0606..pdf
101. <https://spfusa.org/publications/経済安全保障と先端技術-技術アライアンスに向け/>
102. <https://journal.meti.go.jp/p/39704/>
103. <https://note.com/dyrest/n/n22e3a3d97ee9>
104. https://www.jpma.or.jp/opir/research/rs_005/pb1snq0000000pkg-att/pdf_article_005_01.pdf
105. https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/region_202506/files/5_no015.pdf
106. <https://bizgate.nikkei.com/article/DGXZQOLM161HD016122024000000>
107. https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/document/index/2024_04.pdf
108. <https://x.com/i/grok/share/7RPqNMSglAWdS02CvZiJDq83W>
109. https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8321807_po_0804.pdf?contentNo=1
110. <https://japan.storm.mg/articles/1073518>
111. https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2025/10/seiken_251016_01.pdf
112. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/333641>
113. <https://www.genspark.ai/spark/高市早苗総理誕生はありえるかサナエノミクスが日本を変える可能性を徹底分析/9c0879ce-3855-4ede-a73d-e7580d97891d>